

一般競争入札(条件付)の様式変更について お 知 ら せ

岡山県土木部

平成28年4月1日以降に入札公告する工事から、一般競争入札(条件付)における様式が**一部変更**となりますので、お知らせします。(別添参照)

なお、提出していただく様式等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については、平成28年4月1日以降の個別公告(入札公告)をご確認下さい。

様 式	様 式 の 名 称	見 直 し 内 容 等
様式第1号	一般競争入札(条件付)参加資格確認申請書	・「経営事項審査の総合評定値」及び「業者の格付」の欄を変更するとともに、総合評定値については、別添公告で条件を設定した場合のみ記載することとした。
別記様式2	配置予定技術者調書	・配置予定技術者が営業所の専任技術者であるどうかの記載欄を追加した。

※ 新様式については、入札情報サービス (http://cals-eb.pref.okayama.jp/OKY/PPI_P/) の「各種情報(一般競争入札公告共通事項・入札関係様式等)」にも掲載しています。

岡山県 技術管理課 ホームページへのアクセス方法

県のホームページ (<http://www.pref.okayama.jp>) から → 画面左上の [組織で探す] をクリック → [土木部] をクリック → [技術管理課] をクリック

【問合せ先】

入札制度の見直しについて
土木部技術管理課技術指導班
TEL 086-226-7460

一般競争入札(条件付) 参加資格確認申請書

平成 年 月 日

岡山県知事又は〇〇県民局長 殿

申請者 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者

平成 年 月 日付で公告のあった一般競争入札 (条件付) に参加したいので、関係書類を添えて申し出ます。

なお、地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 に規定する者でないこと並びに申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件番号

2 工事番号

3 工事名

4 工事場所

5 岡山県内にある営業所等の所在地

「級別業者の格付」と「経営事項審査総合評定値」の記載欄を分割した。

Table with 4 columns: Company Name (Permit No.), Location, Grade, and Business Review Score.

※別添公告において、経営事項審査の総合評定値を入札参加資格に求めている場合のみ記載すること。

- 6 確認事項 公告に示す下記事項については、現在該当はありません
・岡山県知事からの指名停止
・岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づき除外
・経営上の問題点 (会社更生手続開始、民事再生手続開始等)
・社会保険等の届出義務の不履行

「経営事項審査総合評定値」の欄は、別添公告2の4で入札参加資格として求めた場合のみ記載することとした。

- 7 関係書類 ・施工実績調書 (別記様式 1)
・配置予定技術者調書 (別記様式 2)

8 連絡先 所属 氏名 電話番号 ファックス番号

(注) 申請書は参加を希望する工事 1 件ごとに作成すること。
資格確認書 (様式第 1-1 号) 及び関係書類に記載された実績等を証明する書類を、公告で指定する期限までに、公告で指定する方法により提出すること。

一般競争入札(条件付) 参加資格確認申請書

平成 年 月 日

岡山県知事又は〇〇県民局長 殿

申請者 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者

申請者 住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者

平成 年 月 日付で公告のあった一般競争入札(条件付)に参加したいので、関係書類を添えて申し出ます。

なお、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者でないこと並びに申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 案件番号
- 2 工事番号
- 3 工事名
- 4 工事場所
- 5 (1) 共同企業体の名称
- (2) 共同企業体代表者の会社名
- (3) 構成員

「級別業者の格付」と「経営事項審査総合評定値」の記載欄を分割した。

会社名 (許可番号)	許可 年月日	許可の 種類	工事		出資比率
			級別業者 の格付	申請時点における最新の 経営事項審査総合評定値	
()					%
()					%

記入場所を変更した。

「経営事項審査総合評定値」の欄は、別添公告2の4で入札参加資格として求めた場合のみ記載することとした。

※別添公告において、経営事項審査の総合評定値を入札参加資格に求めている場合のみ記載すること。

(4) 岡山県内にある営業所等の所在地

会社名	岡山県内にある本店、支店又は営業所の所在地

- 6 確認事項 公告に示す下記事項については、現在構成員のすべてについて該当はありません。
- ・岡山県知事からの指名停止
 - ・岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外
 - ・経営上の問題点（会社更生手続開始、民事再生手続開始等）
 - ・社会保険等の届出義務の不履行
- 7 関係書類 (1)施工実績調書（別記様式1）
(2)配置予定技術者調書（別記様式2）
- 8 連絡先 所 属
氏 名 電話番号
ファックス番号

(注) 申請書は参加を希望する工事1件ごとに作成すること。

資格確認書（様式第1-1号）及び関係書類に記載された実績等を証明する書類並びに共同企業体協定書の写し、共同企業体協定書に基づく覚書の写し及び共同企業体の締結について権限を有する者の委任状を、公告で指定する期限までに、公告で指定する方法により提出すること。

配置予定技術者調書

会社名

資格区分				
配置予定技術者名 (生年月日)				
上記技術者が 営業所の専任技術者		※「営業所の専任技術者である」又は「営業所の専任技術者でない」のいずれかを記載すること。		
所属会社名				
法令による免許 国家資格 (取得年月日) (登録番号等)				
工事 実績	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	契約金額			
	工期			
	従事役職			
績	工事内容			
同一技術者を配置予定 技術者として届け出た その他の入札案件		発注機関名	工事名(工事番号)	開札日時
				月 日 :
				月 日 :
現 在 従 事 工 事	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	工期			
	従事役職			
	(専任・非専任の別)			

配置予定技術者が営業所の専任技術者であるかどうかの記載項目を追加した。

- (注) 1 配置予定技術者は、3名まで申請(配置予定技術者調書を申請した配置予定技術者の人数分提出)が可能である。ただし、総合評価落札方式(議会議決案件を除く。)については、1名のみ申請することができる。
- 2 公告で定められた期限までに、資格確認書(様式第1-1号)とともに、記載事項を証明する書類(次の①~④など)を提出すること。
- ①「法令による免許・国家資格」の写し。
- ②入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用があることを証明する書類の写し。
- ③配置予定技術者が監理技術者の場合においては、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し。
- ④工事実績を証明できる書類(CORINSの写し等)。(公告において配置予定技術者の工事実績が入札参加資格とされている場合。)
- 3 「資格区分」欄には、配置予定技術者を主任技術者として配置する場合は「主任技術者」と記載し、監理技術者として配置する場合は「監理技術者」と記載すること。
- 4 総合評価落札方式では、岡山県が行う入札において、1人の技術者で参加できる入札案件は3件までに限る(配置技術者の専任が必要とされない工事の入札のみに参加申請をしている場合を除く。)
- 5 総合評価落札方式では、本件入札に配置予定技術者として申請をした技術者を、他の入札案件に配置予定技術者として申請している場合には、その入札案件を記載すること。なお、総合評価落札方式で配置技術者の専任が必要とされる工事の入札案件においては、岡山県が行う入札以外の入札で配置予定として申請を行っている技術者は申請できないので留意すること。
- 6 一般競争入札(条件付)公告共通事項の「3配置予定技術者の取扱い」に十分留意すること。

配置予定技術者調書

		共同企業体名		
資格区分		監理技術者（代表者）		
配置予定技術者名 （生年月日）				
上記技術者が 営業所の専任技術者		※「営業所の専任技術者である」又は「営業所の専任技術者でない」のいずれかを記載すること。		
所属会社名				
法令による免許 国家資格 （取得年月日） （登録番号等）		配置予定技術者が営業所の専任技術者であるかどうかの記載項目を追加した。		
工事 実績	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	契約金額			
	工期			
	従事役職			
工事内容				
同一技術者を配置予定 技術者として届け出た その他の入札案件		発注機関名	工事名（工事番号）	開札日時
				月 日 :
				月 日 :
現 在 従 事 工 事	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	工期			
	従事役職			
	(専任・非専任の別)			

- (注) 1 配置予定技術者調書は監理技術者用と主任技術者用の2通を提出すること。
- 2 配置予定技術者は、監理技術者及び主任技術者を各3名まで申請（配置予定技術者調書を申請した配置予定技術者の人数分提出）が可能である。ただし、総合評価落札方式（議会議決案件を除く。）については、各1名のみ申請することができる。
- 3 公告で定められた期限までに、資格確認書（様式第1-1号）とともに、記載事項を証明する書類等（次の①～④など）を提出すること。
- ①「法令による免許・国家資格」の写し。
 - ②入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用があることを証明する書類の写し。
 - ③監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し。
 - ④工事实績を証明できる書類（CORINSの写し等）。（公告において配置予定技術者の工事实績が入札参加資格とされている場合。）
- 4 総合評価落札方式では、岡山県が行う入札においては、1人の技術者で参加できる入札案件は3件までに限る。
- 5 総合評価落札方式では、本件入札に配置予定技術者として申請をした技術者を、他の入札案件に配置予定技術者として申請している場合には、その入札案件を記載すること。なお、総合評価落札方式で配置技術者の専任が必要とされる工事の入札案件においては、岡山県が行う入札以外の入札で配置予定として申請を行っている技術者は申請できないので留意すること。
- 6 一般競争入札（条件付）公告共通事項の「3配置予定技術者の取扱い」に十分留意すること。

配置予定技術者調書

共同企業体名

資格区分	主任技術者（構成員）		
配置予定技術者名 （生年月日）			
上記技術者が 営業所の専任技術者	※「営業所の専任技術者である」又は「営業所の専任技術者でない」のいずれかを記載すること。		
所属会社名			
法令による免許 国家資格 （取得年月日） （登録番号等）	配置予定技術者が営業所の専任技術者であるかどうかの記載項目を追加した。		
工 事 実 績	工事名		
	発注機関名		
	施工場所		
	契約金額		
	工期		
	従事役職		
	工事内容		
同一技術者を配置予定 技術者として届け出た その他の入札案件	発注機関名	工事名（工事番号）	開札日時
			月 日 :
			月 日 :
現 在 従 事 工 事	工事名		
	発注機関名		
	施工場所		
	工期		
	従事役職		
	（専任・非専任の別）		

- (注) 1 配置予定技術者調書は監理技術者用と主任技術者用の2通を提出すること。
- 2 配置予定技術者は、監理技術者及び主任技術者を各3名まで申請（配置予定技術者調書を申請した配置予定技術者の人数分提出）が可能である。ただし、総合評価落札方式（議会議決案件を除く。）については、各1名のみ申請することができる。
- 3 公告で定められた期限までに、資格確認書（様式第1-1号）とともに、記載事項を証明する書類等（次の①～④など）を提出すること。
- ①「法令による免許・国家資格」の写し。
 - ②入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用があることを証明する書類の写し。
 - ③工事实績を証明できる書類（CORINSの写し等）。（公告において配置予定技術者の工事实績が入札参加資格とされている場合。）
- 4 総合評価落札方式では、岡山県が行う入札においては、1人の技術者で参加できる入札案件は3件までに限る。
- 5 総合評価落札方式では、本件入札に配置予定技術者として申請をした技術者を、他の入札案件に配置予定技術者として申請している場合には、その入札案件を記載すること。なお、総合評価落札方式で配置技術者の専任が必要とされる工事の入札案件においては、岡山県が行う入札以外の入札で配置予定として申請を行っている技術者は申請できないので留意すること。
- 6 一般競争入札（条件付）公告共通事項の「3配置予定技術者の取扱い」に十分留意すること。